

脱炭素行動宣言認証者一覧（2024年3月31日時点の認証者）

※〇エコ会議理事 ●エコ会議会員

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
1	あおみ建設株式会社横浜支店 川崎営業所		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、あおみ建設社有車を「2030年」までに※電動車100%かつEV車30%以上の導入率を目標とする。 ※電動車：EV車、HV車、PHV車、FCV車の4種	【令和4年度】 全社車 34台 HV車27台 →電動車導入率79.4%（EV車0%）  【令和5年度】 全社車 33台 HV車26台 →電動車導入率78.8%（EV車0%）
2	麻生区クールアース推進委員会	〇	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「麻生区クールアース推進委員会は、地球温暖化の現状を多くの市民に知ってもらい、解決に向けて共に行動する人々を増やすため、区役所と協働して自然エネルギーや省エネルギーなどの普及啓発活動を進めていきます。	2022年度～2023年度を通じ、麻生区役所地域振興課と協働し、麻生区を中心に自然エネルギーの普及啓発活動に取り組みました。  2022年度 イベント事業 ①2022年8月11日夏休み環境イベント「ソーラーエコハウスを作ろう！」20名48人参加、②2022年9月16日おひさまと遊ぼう「第10回あそび子育てフェスタ」に出展、約100人にアピール、③2022年10月9日第4回あそび区民まつりに出展、約150人にアピール、④2022年10月29日麻生区役所太陽光発電設備設置20周年記念イベント講演会「気候危機 みんなが知れば必ず変わる！～地球を守ろう～」講師：谷口たかひさ氏、61人参加、⑤2022年12月5日麻生区役所太陽光発電設備設置20周年記念イベント「気候危機の中、2030年に何ができるか」と題講演講師：飯沼晋也氏、パナソニックカレッジ「石井よし子氏、今井祥也氏、中山高治氏、永田真一氏、高田拓生氏、68人参加、⑥2023年3月18日草山フォーラム出席 2出前講座 ①2022年10月15日子育てあそび「ベトボトルで風力発電」児童19人参加、②2023年1月8日多摩市市民団体環境講座、26人参加、③2023年2月8日区民総合環境講座、27人参加 3麻生区役所屋上太陽光発電設備見学会への対応 見学会とイベント後の見学会開催で、年間62人に対応した。 4情報提供事業 委員会のニュースレターとしておひさまより46号、47号を各500部発行、麻生区ホームページ掲載、区内関連施設に配架した。  2023年度 イベント事業 ①2023年8月11日夏休み環境イベント「ソーラーエコハウスを作ろう！」21名49人参加、②2023年9月16日おひさまと遊ぼう「第10回あそび子育てフェスタ」に出展、約100人にアピール、③2023年10月8日第4回あそび区民まつりに出展、約300人にアピール、④2023年11月25日あそび自然エネルギー学校「家計を直撃！電気代は下げられる？！～がまんしない温暖化対策」講演講師：廣津健二氏、廣津祥史、丸山アキラ、スガシカヲ、36人参加、⑤麻生区役所太陽光発電設備設置21周年記念イベント「『気候変動と日本』最新発見、温暖化対策に一人ひとりができる！」地区上映・ゲストトーク 参加者聴覚交流、ゲストスピーカー：瓦尾日高子氏、17人参加、⑥2024年2月23日草山フォーラム出席 2出前講座 ①2023年7月6日からく環境講座7人参加、②2023年8月19日子育てあそび「ソーラーエコハウスを作ろう！」48人参加、③子育てあそび「ベトボトルで風力発電」31人参加 3麻生区役所屋上太陽光発電設備見学会への対応 見学会とイベント後の見学会開催で、年間53人に対応した。 4情報提供事業 委員会のニュースレターとしておひさまより48号、49号を各500部発行、麻生区ホームページ掲載、区内関連施設に配架した。
3	旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、GHG排出量30%以上削減(対2013年度)を目指し計画を具体化していきます。	・水素製造用アルカリ水電解試験設備建設工事継続 (2024年5月竣工予定) ・川崎カーボンニュートラルコンピート及び川崎港カーボンニュートラルがらみ形成推進協議会の参加を継続し、各種分析を実施して水素活用や地域内でのエネルギー融通について調査中 ・ステンレス特種透明樹脂(製品名：アサフレックス)生産停止 ・合成ゴム、モーター製造部門、動力部門を中心としたエネルギー効率化検討実施 ・川崎製造所本館への太陽光パネル+急速充電設備設置工事継続 (2024年度竣工予定)
4	NPO法人アジア起業家村推進機構と会員（DELE株式会社）の協働	〇	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「世の中の情報機器の廃棄物ゼロを目指し」していきます。	当該取引先へのデータ消滅の推進になってしまっていた情報機器の、1%の有償物としてリユース及びリサイクルに切り替えることが出来ました。
5	味の素株式会社川崎事業所	〇	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに「温室効果ガスのNet Zeroを達成」していきます。	・2030年度に向けて、省エネ省エネ活動によるGHG排出量15%削減（基準2018年度）の削減目標、計画および実行スケジュールを策定した。（GHG排出削減計画：2022年度9%削減、2023年度9%削減、省エネルギー削減の取り組みとして、2023～2025年度の6計画（GHG削減計画目標▲2,000トン）で現時点のLED化を進め、計画通りLEDへの交換が終了した。 ・2050年度に向けては、川崎カーボンニュートラルコンピート/川崎港カーボンニュートラルがらみ形成推進協議会（2022年度3回、2023年度2回）および京浜臨海部水素ネットワーク協議会（2022年度2回、2023年度1回）に参加し、川崎臨海部および関係する企業、団体と水素の利用促進をはじめとする情報連携を進めている。併せて、エネルギー地域連携部会および京浜臨海部会に参加している。
6	EM普及活動研究会		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに「①EMによる生ごみリサイクルの普及活動を過去20年間継続してきました。これからは更なる20年を目指し、活動してゆきます。②市内小中学校における、環境授業の派遣授業の継続。③市内の農家さんの依頼による、竹や木材・収穫残量を無炭化火器によるEM処理戻すの取り組みの支援活動を行います。」	①住宅会場（住宅こども文化センター学習室にて数回）、定期開催講習会（全6回）を通して年間180kgのEMボカンを作成、生ごみリサイクルに取り組んでいるメンバーに配布。同時期会場にて既設丹・定期開催講習会（全6回）を通して年間270kgのEMボカンを作成、生ごみリサイクルに取り組んでいるメンバーに配布。②市内の小中学校からの依頼がなく派遣授業は活動し③市内の3農家さんより依頼がありEM農産物作りを行いました。」
7	株式会社イズミ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、以下を取組むことを宣言します。 ①太陽光発電を10MW以上施工し、年間3000t-CO <sub>2</sub> の脱炭素に寄与します。 ②オフグリッドレジャーハウス及びその他オフグリッド施設を100箇所以上設置し、年間60t-CO <sub>2</sub> の脱炭素に寄与します。 ③川崎市主催等の脱炭素事業に毎年積極的に参加をし、脱炭素取組のPR、周知に注力します。 ※CO <sub>2</sub> 削減の条件として、太陽光発電1kWhによるCO <sub>2</sub> 削減量を0.312kg-CO <sub>2</sub> としています。	・2023年度は、自家消費型太陽光発電について、産業用、家庭用共に50件以上が設置実施しました。このことにより、再生可能エネルギー普及促進に貢献しました。 ・2023年度までに、太陽光発電、蓄電池を搭載したオフグリッドレジャーハウスを20台ほど製造販売しました。 ・2023年5月から、IR小航船にて、オフグリッドレジャーハウスの製造拠点および子供たちの遊び場、再生可能エネルギー普及促進、地域貢献施設として、「GREEN LAND」をオープンさせました。様々なイベントを実施し、オフグリッドレジャーハウス及び再生可能エネルギーの普及促進にチャレンジしています。
8	一般社団法人 川崎市商店街連合会	〇	業界団体	商店街の街路灯のLED化を促進します。 省電力型の防犯カメラの設置を促進します。 商店街において温室効果ガスを削減できるよう、会員間の情報共有を図って参ります。 再生可能エネルギーを導入するよう働きかけを行っています。	商店街中街路灯のLED化や省電力型の防犯カメラの設置の促進のため、各商店街への情報提供、会報、ホームページなどで実施しました。 商店街において温室効果ガスを削減できるよう、会員間の情報共有を図りました。
9	株式会社井の雅組		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「CO <sub>2</sub> 排出量を1.5%削減します。」	事業所における電力の使用量、ガソリン、軽油の使用における取組方針の取り組みによる 使用量の削減努力により、 2021/6/1～2022/5/31の間 1 8.3、 9.6 7kg-CO <sub>2</sub> 2022/6/1～2023/5/31の間 1 5.5、 4.5 9kg-CO <sub>2</sub> (エネルギー2.2の取り組みに基づく)
10	クエイズトヨタ神奈川株式会社 溝ノ口店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに太陽光発電システムや蓄電池の導入など「カーボンニュートラル店舗の設置」を推進していきます。	川崎市で太陽光パネルの設置が可能な店舗を調査。 販売店ではないが、車庫の屋根に設置の方向で検討・調整。 日本の店舗運営に必要な電力を再生エネルギーに切り替える取り組みを会社に広げたいため、同店の設置を会社の先駆けとして実現。 06年度での設置を目標です。
11	ウォータースタンド株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「使い捨てプラスチックボトルを30%削減していきます。」	
12	有限会社 宇佐美		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「2020年を基準とした燃料使用による二酸化炭素排出量を25%削減」していきます。	2 0 2 3年時点で7%の削減が出来ました。 来年度にもさらに削減できるよう取り組んでいます。
13	株式会社エイワ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに ○ 太陽光設備の設置を導入します。 ○ 営業車を5台次世代自動車にしています。 ○ 照明を100%LED化します。 ○ 事務所外壁改修時に省エネ効果のある遮熱塗装を実施します。 ○ 2023 住宅省エネ支援事業者登録して客先にキャンペーンを周知します。	2 0 2 3 住宅省エネ支援事業者登録してキャンペーンを周知して、どこもエコすまい支援事業及び先発のシリノ事業の工事をいった。 事務所照明を100%LEDにした。 各自が外出の際はデスク周りの電気を消したり、不要な電源をコンセントから抜くなど小さいことから省エネに取り組んでいます。
14	エコガーデンはるび野	●	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、家庭から出る生ごみを堆肥化して花壇に利用することで「ごみの削減」に取り組んでいます。さらに取り組む層が増えるよう、ダンボールコンポスト講習会や花を題材にした講座を行い、参加者に呼びかけます。 また、今後は生ごみ堆肥だけでなく、植え替え時に抜いた花苗を落ち葉などと一緒に木枠コンポストで腐葉土を作る方向での取り組みを進めています。	家庭の生ごみから作った堆肥提供が春夏12件、秋冬11件、合計23件あり、約1.15トンの生ごみ排出を削減しました。普及活動として、花壇に堆肥を戻し生ごみ堆肥で土づくりしていることをアピールしました。また、小学校3年総合学習の授業でこうした活動を紹介しました。新たな取り組みとして、抜いた花苗を堆肥化するための用紙がなくなり、手動にコンポスト化する容器を使って腐葉土づくりを試みています。
15	株式会社エコプロ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「弊社内ごみ減量化90%達成」していきます。	再生事業用6割使用 ドリンクボトル等削減
16	株式会社エス・イー・アイ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、川崎市のCO <sub>2</sub> 排出量半減に貢献していきます。 その実現に向けて、地球温暖化や気候危機を取り巻く課題の共有や、必要なアクションについて考えていただけた「CO <sub>2</sub> 排出量半減をシュレーションできるカードゲーム【脱炭素まちづくりカレッジ】を活用したワークショップ形式の講座を提供致します。	
17	N-システム株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて「2030年」までに ・ 仕事用省エネ工事をやって居り、空調設備、衛生設備、電気設備の省エネを提案し、インバーターによる電力の省エネや風量省エネを提案し、仕事に結びつけていく。 ・ 事務所内の電気(電力)使用量を減らすため必要電気を切り削減する。	・現場等で空調の省エネに伴うインバーター化工事を実施した。 今後も提案を仕事に結びつけていきます。 ・事務所内の照明もLED化し、無駄な電気を付けない様子を徹底しています。
18	N T T 東日本川崎支店	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて ・ 「2030年」までに一般車両のEV化100%を目標とします	2023年度の目標達成は以下の通りです ・ 「2030年」までに一般車両のEV化100%を目標とします -2023年度達成率40%



No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
35	川崎市工業団体連合会	○	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「会員企業全てが脱炭素行動宣言を行い、脱炭素行動を実施していくように」していきます。	<p>【脱炭素化の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当連合会内の脱炭素委員会や取組を進めていく等、確認、協議、今後、環境部長推進室との協力もいざなうながら進めていきました。(11/17)</li> <li>・脱炭素推進室より、川崎市の取組に関する説明をいただいた。</li> <li>・(1)地球温暖化とは？ (2)川崎市地球温暖化対策推進基本計画について (3)中小企業の脱炭素化促進に向けた「川崎市脱炭素化取組ガイドブック」について (4)質疑応答 (12/13)</li> </ul> <p>○令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行して取組を進めている会員企業から、取組状況を説明</li> <li>・(1)川崎市脱炭素化取組ガイドブックに関する取組状況説明</li> <li>・(2)川崎市脱炭素化取組ガイドブックの作成、印刷、配布より取組を受ける。</li> <li>・(2)今後の取組での脱炭素化の動きについて(ディスカッション) (7/21)</li> </ul> <p>令和5年度までの取組が半途中途となっているが、令和6年度に継続した取組を行い、宣言内容の早期達成ができる方向付けを行っている。</p>
36	川崎市資源リサイクル協同組合		業界団体	2030年に向け、資源循環型社会の構築については、ISO14001等の環境マネジメントシステムに関する認証は取得していないが、今後継続的に環境面の活動を改善するための環境マネジメント体制の具体的な構築を目指すようにしたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、所有しているフォークリフト車5台のうち4台はEV車に切り替わっていますが、残り1台については作業時の使用として位置づけがなかなかですが、削減を図っています。2030年までにはEV車に切り替えることとしています。</li> <li>・作業環境測定につきましては、2023年も同じ測定年度を実施いたしまして、作業環境の改善に取り組まれました。</li> </ul>
37	川崎市新エネルギー振興協会	○	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに温室効果ガスを80%削減に向けて地域社会の方々に広報活動及び啓蒙活動をする。	
38	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて「2030年」までに「かわさき市民と「脱炭素した豊かな暮らし」のイメージを共有し、2030年には、二酸化炭素の排出量の50%削減に向けて取り組みます。そのために、学校での環境学習、地域での脱炭素アクションの普及に取り組み、川崎市のさまざまなシステムが「脱炭素が容易に行える社会制度」になるよう努力して参ります。」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・こども文化センター・期前中等での環境学習(1万人)</li> <li>・「かわさき環境フォーラム」の開催(1,815名)</li> <li>・「夏休み自由探究体験～子ども環境ワークショップ」の開催(415名)</li> <li>・「暑休み自由探究体験」の開催</li> <li>・「まよひまなこササキキッズキャンプフェスティバル」の開催(216名)</li> <li>・中小企業への脱炭素の見える化支援 2023年度13事業場に対し実施</li> <li>・利用がポロックスの活用 不要になった子ども服を自由に交換するポロックスの設置により、市民の利用が活発化している。</li> <li>・各区での脱炭素アクションを啓蒙する「脱炭素キャンペーン」の実施(多摩区・高津区・宮前区・幸区)</li> </ul>
39	一般社団法人 川崎市電設工業会	●	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2024年」までに「1、蓄電池を活用して、現場作業での稼働を達成する。2、会員各社のEV化を促進する。会員各社の社用車のEV化の進捗・EV化率について、毎年調査。」をしていきます。	<p>1)については、蓄電池のほか再生可能エネルギーを電源として工具を使用する等、脱炭素化への取り組みが進んできている。</p> <p>2)については、令和4年度末には4、91%だったが、令和5年度末には6、02%となり、EV化率が上昇した。</p> <p>今後も引き続き再生エネルギーを推進し、脱炭素化への進捗を図っていく。</p>
40	かわさき市民共同おひさまプロジェクト	○	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「川崎市内に再生可能エネルギーを活用した施設を増やす活動をします。住宅、福祉施設、地域の遊楽所などへの太陽光発電、農地の富農型太陽光発電を増やすことを目標として、普及活動、提案、助言活動をしていきます。」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施設への太陽光発電設置提案やアンケート調査を実施したが、具体的な検討まで進んだところは少ない。</li> <li>・農地の富農型太陽光発電設置が希望する農家が今のところ無い。</li> <li>・住宅への太陽光発電を勧める資料「隣の田舎は希望の山」を作成し、イベント出席で提案活動をしている。</li> <li>・再生可能エネルギー普及の目的を共有する団体と連携し、団体が所有する発電所の維持管理と普及活動に参加した。</li> </ul>
41	川崎市立平岡小学校		学校	「2030年」までに地域や企業等と協力して炭素排出量を減らすために取り組みます。	<p>本校では「平岡の子がどこにいても楽しく生き生きとすくすく成長を遂げよう」という理念を軸として、平岡小の子ども(学校・家庭・地域)が共に、2030年に向けて持続可能な未来を創っていくように活動に取り組んでいる。</p> <p>昨年に行きつけESDを軸とした教科横断的な視点で生活科・総合的な学習の時間の研究に取り組んだ。2年までは地域の魅力を発信するためのツアーを企画学習を進めたり、3年では市内にある富農を軸としたことをきっかけに富農型太陽光発電に取り組んだ。5年生では探究を軸に多岐にわたる探究活動をきっかけに、気候変動対策を軸とした、地域の資源調査と連携をしながら自分たちでできる脱炭素につながる活動に取り組んだ。</p> <p>今年度は5月と5月となるSDGsフェスティバルでは、かわさきSDGsパートナー制度を活用し、企業・団体(参加団体数33)が出前授業やブース出展を行った。エネルギー環境教育、気候変動防災教育、人権平等教育等のテーマで出前授業を実施することで、普段の子どもたちの学びが深まったり、広がったりすることができた。</p>
42	川崎信用金庫	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、環境配慮型金融商品の提供や地域の事業者の脱炭素経営の支援を行っています。また、「2030年」までに、当金庫の二酸化炭素排出量を2013年度比で90%以上削減します。	<p>1. 環境配慮型金融商品の提供</p> <p>2023年7月より、新たな環境配慮型金融商品として、事業者向け太陽光パネル設置融資「かわしんサンシャイン」の取組を開始しました。事業者が投資型太陽光パネルを設置する資金および付帯費用が融資の対象となり、当金庫にCO2排出レポートを提出する事業者に対しては金利を優遇します。</p> <p>2. 事業者の脱炭素経営の支援</p> <p>・事業者のCO2排出量の可視化サービスの支援を開始しました。事業者のCO2排出量の可視化をきっかけとして、省エネ診断、省エネ・再生エネルギーの導入を促進することで、地域全体の脱炭素化を推進することを目的としています。</p> <p>・当金庫二酸化炭素削減目標の追加</p> <p>・2023年4月に「かわしん環境経営方針」を策定しました。同方針に基づき、環境負荷低減に向けた当金庫の取組の基本的方針を整理した「環境負荷低減に向けたロードマップ」を策定しました。</p> <p>・2023年4月に高圧電力契約をしている全店舗の電力契約を再生エネルギー契約に変更しました。</p> <p>・省エネの取組として、10店舗の照明をLED化しました。</p> <p>・再生エネルギーの取組として、7店舗の屋上に太陽光発電設備を設置しました。</p> <p>・2023年4月の電気自動車導入に向けて、オフロッド型の充電ケーブルを設置しました。</p>
43	かわさき生活クラブ生活協同組合		業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「再生可能エネルギー主体の生活クラブでんまへのスイッチング推進、自家発電型型の施設拡大、自前および関連施設における省エネ型設備の導入促進、事業から出るCO2の排出量を2013年度比50%まで削減」をしています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●脱炭素・脱炭素を軸とし、再生可能エネルギーの普及を促進する生活クラブでんまの加入者を増やすため、新規契約1319件の目標を持って活動に取り組んでいます。夏の組合員会場でアンケートを実施し、事業場につきましても、事業場から回答がなかったことへの対策を今後の課題とします。8月には事業場用スマートモーターを推進し、脱炭素を推進したかわさき単独キャンペーン、デューのオンラインキャンペーンを活用し、でんまの加入を呼びかけました。加入35件、目標達成率26.7%の実績でした。</li> <li>●特別川崎県産地産品セットの取組では、県内産の野菜が直接配送センターに届くことによりCO2削減につながることも伝えました。11月～2024年1月に「脱炭素アクションポイントアップキャンペーン」においてもリユースアイテムの共同購入をすすめました。</li> </ul>
44	株式会社川崎フロンターレ	○	企業	脱炭素社会の実現に向けて、川崎フロンターレのホームゲームや地域活動を通して市民への周知活動を推進して参ります	<p>■素材アクリルパネル回収</p> <p>キンコーズ・川崎駅前店と共同で、コロナ禍で飲食店や商店で利用したアクリルパネルやアクリルパーテーションを回収し、川崎フロンターレホームゲームや市内でのイベントにて、ユニフォーム型に回収したアクリルパネルを切り裂き、好きなデザインにしてキーホルダーや作成するイベントを開催</p> <p>回収量：115袋/ イベント参加数(基へ)：1500名程度</p> <p>実施期間：2024年3月1日～</p> <p>イベント告知：https://www.frontale.co.jp/info/2024/0325_18.html#ex-toc#q018</p> <p>回収告知URL：https://www.frontale.co.jp/info/2024/0226_9.html</p> <p>■モバイルバッテリー回収</p> <p>スポーツイベント前として、観客と共にモバイルバッテリー回収およびリチウムイオン電池の廃棄の危険性に関する啓もう活動を実施</p> <p>回収量：約350個</p> <p>実施日：5/28、11/12</p> <p>報告記録：https://www.frontale.co.jp/diary/2023/0605.html</p> <p>■等々力緑地緑地活動</p> <p>hivooxでどろろスタジアム by Fujitsuを中心に等々力緑地を遊歩道と共に清掃活動を実施。</p> <p>ファン・サポーターおよび選手やゲストを含めて、448名が参加。</p> <p>参加者数：448名</p> <p>実施日：10/14</p> <p>報告記録：https://www.frontale.co.jp/diary/2023/1024.html</p>
45	川崎臨海倉庫埠頭株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに省エネ及び二酸化炭素の排出量削減のため、2023年度から2030年度までに当社倉庫の既存照明設備229台をLED照明に更新することを目標とします。併せて、川崎港コンテナターミナルのカーボンプルーフ化を目指します。	<p>2022年度の取組結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倉庫照明設備のうち、軒下灯(蛍光灯)60台と屋内灯(水銀灯)28台をLEDへ更新及び倉庫2棟分の屋外の通気換気によって、二酸化炭素排出量の削減をおこないました。</li> <li>・川崎港コンテナターミナルでは実質再生エネルギー100%の電力を導入してCO2削減にいたしました。</li> </ul> <p>2023年度の取組結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倉庫照明設備のうち、水銀灯7台をLEDへ更新及び倉庫2棟分の屋外の通気換気によって、二酸化炭素排出量の削減を行いました。</li> <li>・川崎港コンテナターミナルでは、社用車1台をガソリン自動車からCO2排出量の少ないPHEV(プラグインハイブリッド)自動車にいたしました。</li> </ul>
46	川又電機工事株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「太陽光発電設備と蓄電池を導入し、電気使用量・CO2の削減を目指す」「事務所内の空調機を高効率機器に切り替え、電気使用量・CO2を削減します」「蓄電池等を利用し、工事現場でのCO2削減を目指す」「社有車のEV・PHEV化を進めます」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年に太陽光発電設備と蓄電池を導入</li> <li>・2023年に事務所内の空調機を高効率機器に更新</li> <li>・EV及びPHEV各1台所有</li> </ul>
47	独立行政法人環境再生保全機構	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「電気使用量による温室効果ガス総排出量を2013年比(基準年)で50%削減。」していきます。	2023年度において、令和5(2023)年度環境配慮行動計画に基づく数値を確実に実施するとともに、取組状況について定期的に自己点検を行うことで職員への意識啓発をはかるとともに、電気使用量による温室効果ガス排出量を2013年度比で32.8%(暫定値)の削減を図ることができた。
48	企業組合 労働センター事業所		業界団体	BDF(バイオディーゼルの燃料)を、顧客や地域の方に広めています。	車内にBDFを使用し、軽油に比べ、クリーンな燃料にしています。デメリットもあるが、社用車で試している。
49	行政書士四季京法務事務所		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2025年」までに弊所の二酸化炭素排出量を半減させていきます。	省エネ認証のついた家電への切り替え、事務所として従業員による温室効果ガス排出量を2013年度比で32.8%(暫定値)の削減を図るための取組、多少の距離であれば自転車を利用するなどの取組も行っていきます。
50	京急建設株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「2019年度の主要な工事事務所の電気、ガソリン、軽油、都市ガス、LPG使用によるCO2排出量386t-CO2を247t-CO2(36%)まで削減」していきます。	<p>2023年度の取組結果等下記の通りでございます。</p> <p>2019年度 CO2排出量386t-CO2</p> <p>2023年度 CO2排出量433.7t-CO2</p> <p>(19年度比47.7CO2増加、約12%増)</p> <p>増加理由</p> <p>工事完了、後戻り工事の増加等で電気使用量が増え、削減活動等が不十分です。結果、CO2排出量が増加しました。</p> <p>今後施策</p> <p>2024年以降は、削減施策として対象工事事務所のCO2フリー(再生可能エネルギー)電力への切り替え、カーボンオフセット等の実施を予定してまいります。</p>

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
51	川崎工業振興倶楽部	○	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「会員企業にとって『有効で有意義な情報』を入手の都度、倶楽部のホームページに掲載し、情報提供による広報啓発活動を実施する。Ex「ccかわさきエコちゃんずメルマガジン」「スマートライフスタイル大賞受賞委員会の紹介」等をしていきます。」	【川崎工業振興倶楽部】 2050年の脱炭素社会の実現に向けて 定期的に発信される倶楽部の情報ははじめ、「ccかわさきエコちゃんずメルマガジン」「スマートライフスタイル大賞受賞委員会の紹介」を倶楽部のホームページに掲載し、3社への情報展開・周知を行うなどの啓発活動を実施してきました。今後も引き続きタイムリーにホームページに掲載し、種々な周知を行う。また、要請（要請書やアンケート等）必要であれば、選挙委員会などで取り扱い、対応している。 【事務局として】 当倶楽部事務局としては、必要な説明、会議プロジェクトを利用し、範囲の会議費を削減させたこと、事務局品購入をエコ商品を購入するなど、常に省資源を意識している。今後も継続して実施する。
52	株式会社五幸ワークス		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、①再生可能資源等を材料として製造された資機材の使用率を30%以上とします。②使用年数10年以上のOA機器（複合機）1台を省エネタイプを導入する。③社有車（営業車）5台をハイブリット車など次世代自動車を導入する。以上を目標として脱炭素化に向けた取組みをしていきます。	①一部の資材については、100%再生可能資源が材料の資材に変更しました。（ダスタークロスシート）。②2023年5月にOA機器の入れ替えを実施し、取り換え完了しました。③社有車については、まだ実施できていません。今後計画的に代替する予定です。
53	栄石油株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2035年」までに「CO2排出量を30%減少」をしていきます。	グループ会社の農業の肥料として、生ごみやキムチを肥料として利用しました。結果として無駄が減り、廃棄物の量が減少しました。
54	佐野デザイン事務所	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2024年」までに「仕事とプライベートの境目をなくし、小さな事を積み上げていきます。例えば①仕事や家事で使用する消耗品などはなるべくまとめて発注し1回で受け取る②歩いていける店へ直接購入する③電気炊飯のアンペアを下げた省エネに努める④室内のインテリアに古木などを活用し、脱炭素とデザインを融合させる」をしていきます。	2015年に旧CO2削減プランに認定された「クッション・シリーズ」は、CO <sub>2</sub> 、サステナブル・SDGsに関わる方向で探していたというデザイン探検隊、使い捨てを減らし、物流の輸送量を減らすことで、脱炭素に貢献しています。新たに開発した新タイプでは、再生紙・混紡紙などを採用し、素材のリサイクル性にも配慮しました。脱プラの流れに即ちごみ処理会社にも活用されています。
55	山九株式会社 首都圏DC支店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までにCO2排出量▲42%を目指します。（2020年度対比）	・2022年度（令和4年度） 実売灯をLEDへ交換(792台) ・2023年度（令和5年度） 実売灯をLEDへ交換(126台) EVを導入(1台) 空調省エネシステムを導入 ・2020年度 CO2排出量 1,468,526kg-CO2/年 (CO2排出係数0.441) ・2021年度 CO2排出量 1,470,123kg-CO2/年 (CO2排出係数0.456) ・2022年度 CO2排出量 1,338,183kg-CO2/年 (CO2排出係数0.390) ・2023年度 CO2排出量 1,325,167kg-CO2/年 (CO2排出係数0.455) ・2020年度対比 CO2削減 2023年度 143,359kg-CO2/年 9.7%削減
56	特定非営利活動法人 産業・環境創造イノベーション	○	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに会員企業の温室効果ガス削減2013年度比50%以上削減できるように、会員間の情報共有、情報発信を積極的に行っていく。NPO法人が入居している会館が再生可能エネルギーを導入するよう働きかけを行っていきます。執務室の省エネ化に取り組みしていきます。	温室効果ガス削減の取り組みについて、毎月行っている川崎市の政策情報や会員情報に関するメール配信や、年3回行っている会館の発行を通じて、会員間の情報共有、情報発信を積極的に行っています。 執務室について、不在時のこまめな消灯や、休日にはこまめに電源を切るなど、省エネ化に取り組んでいます。
57	三友環境サービス株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2045年」までに「施設の維持管理にかかるコストや新設に伴う経費について、ライフサイクルコストを検証し二酸化炭素排出抑制事業費支出金を活用した最終設備改良事業を実施することで施設の脱炭素化を実現」していきます。	工場内、事務所内の照明を全てLED照明に変更しました。省電力のLED照明を使うことにより、CO2削減による地球温暖化防止に貢献しました。 暖房にやさしいLED照明 環境省の環境省・省電力 LED照明は、一般照明と比べて圧倒的な長寿命・省電力を実現します。40形実売灯（安定器込み42W）の場合、LED照明化により、およそ71%のCO2排出量の削減が可能となります。 暖房の処理が容易 実売灯などに含まれる、水銀や鉛、カドミウムを使用していないため廃棄処理が容易です。 有害光線を出さない 熱線や紫外線などの有害光線の放射が少なく、人に優しいという特長があります。 CO2削減効果 実売灯では1996kgのCO2を削減 各の省電力LED照明でCO2排出量を比較してみると、40,000時間（24時間・365日合計で約14600時間）あたり1,099kgのCO2削減効果があります。これは、50年寿命のLEDの約78%分の削減量に相当します（1本あたり約14kgの削減量）。
58	三和クリエーション株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「CO2排出量を2020年度比30%削減」していきます。	電力消費量については2021年度（2021.10～2022.02）は月平均3216kw/月、2022年度（2022.10～2023.03）は月平均2738kw/月、2023年度（2023.3～2024.3）は月平均2610kwと年々削減量を増やしてきています。これは、社内の温度管理の徹底や2023年からは電力の見える化などの活動の結果が表れていると考えます。 反面、2023年のCO2排出量は排出係数換算による2020年度比164%と大きくプラスに転じております。これは、2023年8月に電力供給会社を変更し、CO2排出係数の変化が大きく影響したためであり、今後、社内の取り組みはもろもろのことが、変化に留意の適用、電力供給会社の見直しも含め、2030年に向けて目標を達成していきたいと思っております。 2020年 電力供給会社E 0.308kg-CO2/kwh 2023年 電力供給会社F 0.335kg-CO2/kwh
59	株式会社シーエスデー		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに「株式会社シーエスデーは、ソフトウェア・製品の開発から原材料・部品などの調達、製造、流通などすべての過程において、【地球温暖化防止のための低炭素社会の実現】 【資源の循環的・有効活用による循環型社会の実現】 【人々の健康や自然生態系、生物多様性を保全するための自然との共生】 に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動」していきます。	①脱炭素への取り組みについて、当社では福島県に太陽光発電所を2つを保有し再生エネルギーの電気を供給している。また、今回、同じ福島県にもう1ヶ所の太陽光発電設備を建設しており、脱炭素と温室効果ガスの削減に取り組んでいる。 ②川崎市地球温暖化防止活動推進センターが1月10日に主催した、当社を始めとするKSPの集まりに際しては建物発電の説明をしたあと視察の視察も兼ね、脱炭素を実現する電気について説明を聴いて頂いた。 ③SDGsを体感するイベントにて建物発電キットを使って、脱炭素の環境に優しい未来エネルギーを、学校や川崎環境フェスの会場などで展示や体験から大人まで大変多くの方に体験していただいた。情報の集まりと再生エネルギー発電から循環型ライフスタイルへの転換を促進するとともに、脱炭素の意識を高めていくこととなった。 ・エネコジャパン川崎フェス ・KSPイベントスカフェ ・ColorsFutureSummi2023 ・まるごとサステナブル・川崎環境フォーラム ・久米小学校クラブ ・末小中学校4年生全員 ・休日大掃除FES ④プリンター印刷枚数-10%を目標にし、約6%削減しました。（2022年度対比） ⑤執務室の電力消費量（kWh）-5%を目標にし、基体内の電気配線や照明器具のコンセントを抜く等の施策により、約12%削減しました。（2022年度対比）
60	CCあさひ		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2024年」までに川崎市「脱炭素行動宣言」の実現に賛同し、川崎市の地球温暖化防止を推進するため、庶生の環境を守り自然と調和した脱炭素活動及び啓発活動を行う。また、様々な主体との協働での取組みを推進する。なお、宣言書は2年ごとに見直しを行う。	福生区内の小学生の夏休みの自由研究支援、親子参加者の募集をして行ってきた。同時に地球温暖化防止の啓発活動も、子供と親の両方の参加者に対して行う企画とした。 2023年度は8月3日（水）、4年生を対象に「夏休み公開講座「脱炭素」」を行い、定員17名、保護者14名の参加者を得た（合計参加者31名）。講座内容は、①調剤師の先生、②「地球温暖化を学ぶ」「暮らしと自然」である。福生区役所、地球温暖化防止推進センターの協力も依頼した。当日は、6名以上、20名以上の参加者を得た。大層、決水の気温が高く、同時に温暖化の影響も感じられることとなった。4年生まで温暖化の理解では定員13名中11名が理解したとアンケートには書いていた。今後も脱炭素活動に力を貸していける関係の構築、推進を図る。
61	GBTechnology株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2025年」までに「事業用自動車の燃費向上（2%）を実現」していきます。	車両別により燃費を管理及び計測し毎月の結果を提示する事で、DRへの燃費費（エコドライブ）に対する意識高揚に取り組んでいます。（別途資料有り）
62	JFEスチール株式会社東日本製鉄所（京浜地区）	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 ・「2030年」まででトランジション期と考え、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を推進します。 ・「2050年」までをイノベーション期と定義し、超最先技術の確立・実装により、カーボンニュートラルの達成を目指します。	加炭素は発行済みをご覧ください。 （下記の報告書ホームページにも掲載しております） https://www.jfe-steel.co.jp/company/pdf/carbon-neutral-strategy_231108_j.pdf
63	株式会社 重田組		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに照明を80%LED化します。	社内の照明器具等 修繕に伴いLEDに順次交換
64	重田造園土木 株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに照明を80%LED化します。	社用車及び社内照明のLED、照明をLEDに順次交換
65	社会福祉法人緑会 特別養護老人ホーム新緑の郷		その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに以下のことに取り組みます。 ・福祉車両を次世代自動車にします ・節電による電力消費の抑制を進み、CO2排出量を削減します ・省エネエアコンの導入を図ります	今年は、電力消費の抑制に取り組む。デマンドの目標値を下げることで使用電力量の削減を図る。結果、年間で約8%の削減を図ることができた。次年度に向け、エアコンの省電力機器を検討中。
66	株式会社ショウエイ	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「業務用ろ過装置の販売」による省エネシステムの販売により、社会全体の「水使用量」「熱量」「電気使用量」を削減することで、温室効果ガス排出量を削減」していきます。	当社の年度が10月～翌年9月であるため、令和3年度(2021.10～2022.9)、令和4年度(2022.10～2023.9)で報告させていただきます。（令和5年度～2023.10～2024.9は累計中です） 報告内容は、業務用ろ過装置を機種1台あたり年間削減量・台数の累計、後援は標準品として機種ごとに一定の機種を設定して計画しています。 令和3年度(2021.10～2022.9) 水使用削減量：1,026,609.43 m <sup>3</sup> 熱使用削減量：98,118,497.42 MJ 電気使用削減量：557,661.60 kW 令和4年度(2022.10～2023.9) 水使用削減量：1,417,774.71 m <sup>3</sup> 熱使用削減量：137,157,242.19 MJ 電気使用削減量：932,064.00 kW

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
67	品栄電機株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2024年」までに 【環境方針】 環境関連法規、条例等を遵守すると共に、以下方針を全社に周知し環境経営の継続的改善に努めます。 1. 二酸化炭素排出量削減 2. 一般廃棄物排出量の削減 3. 産業廃棄物リサイクル率の向上 4. 水使用量の削減 してまいります。	取り組みは順次進められた。更なる効果を発揮させるよう意識を高めていく。今後も、環境影響を低減するために、社員に対して環境方針の周知を図るとともに、環境教育、人材育成を積極的かつ継続的に、環境マネジメント活動と連携し、より一層の環境配慮型事業を目指します。
68	株式会社伸栄工事		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「本社の使用電力を再生由来の電力に切り替え」 してまいります。	・再生由来電力・再生可能エネルギー電力化事業者の調査（エネルギー種別、事業者の取り組み等）・消費側型、PPAモデル等の検討・導入時期、電力供給量、価格等の比較検討
69	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに 2013年度を基準として、機構の事務及び事業に伴い直接的に排出される温室効果ガスの総排出量を40%削減することをめざしてまいります。	2022年度は基準年度比40.6%削減を達成し、2023年度に関しては集中中です。
70	信号器材株式会社	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに、CO2の排出量や無駄な資源の削減を意図した製品開発・製造・施工・販売を行い、「脱炭素社会・循環型社会の実現」を目指します。	LED内照式道路標識によるCO2排出の削減及び反射材の高輝度材料を使用した道路標識カバーホルダー販売による、資源の有効活用を引き続き実施し、脱炭素社会・循環型社会に向け推進。
71	シンヨー株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2026年」までに「事務所の省エネルギー（窓や壁の断熱リフォーム）」していきます。	本社トイレット改修では、節水型トイレに変更。また、トイレ内の電気をLEDにし、手洗い水栓にも人感センサー式にすることで、省電力、節水による二酸化炭素排出削減へ取り組んでいます。 本社エントランス新設では、断熱材を採用。室内にはロールカーテンを設置し冷暖房効果高め、エアコンの電力消費削減へつなげています。 自社所有する居住用賃貸物件新設では、断熱材を採用。屋上には太陽光発電を導入し、19世帯を有し、電気使用による二酸化炭素排出削減に向け、環境を整備しました。
72	スナイプバー合同会社	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「地球温暖化/海洋温暖化への意識啓蒙を図るセミナーを毎年開催」してまいります。	2030年までに地球温暖化/海洋温暖化への意識啓蒙を図るセミナーを毎年開催。2023年度は、東長小中学校、平野小中学校の2校で出前授業を実施し、海の環境について伝えたほか、FMヨコハマからわかさFMにも出演し、川崎の海の環境についてお話ししました。
73	生活協同組合ユーコープ	●	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 【CO <sub>2</sub> 排出量を2013年度比51%削減】してまいります。 ①店舗改装時のエコスタア化（店舗の冷凍・冷蔵設備、空調、照明を高効率なものに入れ替え） ②宅配センター新設（冷凍・冷蔵設備の省エネ化、太陽光発電設備の設置、電気自動車） ③再生可能エネルギーを使用した電力会社からの電力調達 ④ユーコープのCO <sub>2</sub> 排出削減の取り組みや到達点などのお知らせを内外に向けてお知らせ	2023年度第3四半期までの累計CO <sub>2</sub> 排出量は34,855.8t（※）でした。前年同期比97.6%、排出量目標値+642.5t（目標比101.5%）目標を下回りました。 ※排出係数未確定により暫定値。2023年度CO <sub>2</sub> 排出係数で試算しています。 ①改装した大型店舗、中型2店舗、小型2店舗で冷ケースを更新し、中型2店舗でLED照明導入、大型2店舗でLED照明を更新。 ②宅配センターの新設は2023年度は計画なし。2024年度に実施予定 ③再生可能エネルギーを使用した電力会社からの電力調達も2023年度は計画はなし。 ※保証年月日は2023年ですが、2022年度の報告は記載していません。2023年度から取り組む目標を脱炭素行動宣言として申請したため、2023年度の業績報告のみ記載しています。
74	総合警備保障株式会社 川崎支社		企業	2050年の脱炭素社会に向けて、「2030年」までに「社用車（乗用車26台）（2輪、3輪バイク11台）のエコカー化80%」を目指してまいります。	乗用車（1500cc）を軽自動車（650cc）に2台買い替え。 （※排出ガス量★★★） 新たに購入した3台も軽自動車へ一括買い替え★★★とした。
75	ソーラーチーム		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「自然エネルギーの中でも、市民が取り組みやすい太陽光発電、太陽熱利用システムを利用する人が増えるように、普及啓発活動を行います。川崎市地球温暖化対策推進基本計画の2030年CO <sub>2</sub> 削減、2050年までにゼロ目標、川崎市の再生エネルギー推進の施策を促してまいります。	・各地のイベントに出展（2022年度4件、2023年度3件） CO <sub>2</sub> を出さない、災害時にも役立つ太陽光発電と太陽熱利用のソーラーワークショップを実施し、太陽光発電の理解を促した。 ・子ども向けソーラーワークショップ（2022年度4件、2023年度3件）、小中学校向け出前授業（2022年度4件、2023年度2件）を実施 温暖化の現状、2050年までにCO <sub>2</sub> ゼロ目標、自然エネルギーの可能性を伝えた。太陽光発電、ソーラーワークショップ、ソーラーおもちゃを体験することでソーラーエネルギーを実感してもらった。 ・太陽光発電から電気自動車に充電する技術の内部勉強会を実施。
76	大和塗装株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて「2050年」までに照明の90%以上をLED等の省エネ照明に更新します	シフトワークで実施しています。 照明のLED化がメインです。 すでに商業使用している照明はLED化していますが、倉庫等が使用していない場所のLED化の確認を行っています。
77	武松商事株式会社		企業	2050年の脱炭素社会実現に向けて「2023年度」までに自社より排出する産業廃棄物を削減します	2023年度エコアクション21審査が、4/1087しました。今後も認定されるよう取り組んでまいります。
78	株式会社タマック		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・施工棟数の半数をZEH住宅とし、15%CO <sub>2</sub> 削減に貢献します。 ・再利用可能な住宅建材の採用で、CO <sub>2</sub> 削減に貢献します。 ・社内ペーパーレス化により、「紙の節約」「ごみ減量」をして、CO <sub>2</sub> 削減に貢献します。 ・リモート管理による車両移動を削減し、10%のCO <sub>2</sub> 削減を目指します。 ・WarmBizによる適切な冷暖房の利用で、5%電気使用量を削減します。	・令和5年度、注文住宅部門でZEH住宅50%達成 ・断熱材を付けたラテン工法からグラスウール工法へ約50%変更 ・iPad等の電子機器を活用したペーパーレス化 ・現場リモート管理システムの導入で、車両移動削減中 令和5年度4月より、WarmBizを開始
79	DELE株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「取引先すべての情報機器の産業廃棄物をゼロを目指」してまいります。	当社取引先へのデータ消去後の産業廃棄物になってしまっていた情報機器の、10%の有償回収としてリユース及びリサイクルに切り替えることが出来ました。
80	寺尾サッシ工業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ① 製造工場の照明を100%LED化します。 ② 社用車の50%をEV・PHEV化します。 ③ 蓄電池等を活用し、工事現場でのCO <sub>2</sub> 削減を目指します。	①製造工場の照明を100%LED化します。→現在予算取りをし、本年度に実行する計画を立てています。 ②社用車の50%をEV・PHEV化します。→2024年3月以降。 蓄電池等を活用し、工事現場でのCO <sub>2</sub> 削減を目指します。→電気工具の動力を蓄電池型に随時更新中。
81	株式会社Den		企業	2050年の脱炭素社会に向けて、「2025年」までに都市緑化によるカーボンニュートラル推進に関するアクションを具現化させます。	
82	東亜建設工業株式会社横浜支店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに ・川崎国際環境技術展に継続して出展し環境技術の普及に努め、建設工事現場のCO <sub>2</sub> 削減に貢献します。 ・社用車2台を次世代自動車にします。 ・再生電力の導入を促進します。	・2023年11月15日～16日にカルフアカサマで開催された第16回川崎国際環境技術展に出展し、当社の環境技術である自動運転ドローンシステム「船長無人操縦車」のデモンストラーションショーを実施しました。 ・社用車の更新により、2023年6月に1台、9月に1台、計2台のEV自動車を購入しました。
83	株式会社スポーツオアシス		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2028年」までに「川崎市内の主催者余熱利用市民施設の間年電気使用量を10%削減（対2018年）」してまいります。	令和4年度「余熱5年度分の報告 施設全体での節電意識と努力により、 対2018年（1,179,776kWh）に対し、 令和4年度 78.3%（1,000,820kWh） ・令和5年度 66.8%（921,172kWh） となった。 また、近年の節電取り組みの強化のもと ・令和4年度では削減率88.4%となっている。
84	東京ガス株式会社川崎支店 ※事業者名変更（旧 東京ガスネットワーク株式会社川崎支店）	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までにカーボンニュートラルなガス【e-methane、CNL】を普及促進してまいります。	①カーボンニュートラルLNG【CNL】の普及拡大を通じて、カーボンニュートラル社会の実現を目指すため、2021年に設立した「CNLパイプラインプロジェクト」の活動を推進した。具体的には、「活動の促進」、「CNL評価上の取り組み」、「環境関連の各種制度への働きかけ」の実施。 ②研究開発でイメタン【e-methane】の実証事業を進めるとともに、川崎市長をはじめとするステークホルダーの皆様を研究施設にご案内し、理解促進の実施。 ③地球温暖化防止啓発に併せて出展授業を実施するとともに、新しい環境教育プログラム「みんなのエコチャレ」の提供を開始。 ④環境に配慮した食の供給として、社員食堂で環境に配慮した食の供給【エコクッキング】の実施。 ⑤環境配慮型建築と協働で、市内小学校へ「エコクッキング」出張授業の実施。 ⑥事業所（川崎ビル）において、照明のLED化と休憩時間の消灯実施、お風呂、廊下、トイレ等共用スペースに人感センサーの設置。
85	東京電力エナジーパートナー株式会社 販売本部 南関東本部		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに ●法人企業向け CO <sub>2</sub> ゼロメニュー販売量 100億kWh ●一般家庭向け 電化の促進（需要開拓電力量） 97億kWh以上 を目指します。	2022年度●法人企業向け CO <sub>2</sub> ゼロメニュー販売量 63億kWh（達成率63%）●一般家庭向け 電化の促進（需要開拓電力量）4.3億kWh（達成率4.85%）
86	東京電力パワーグリッド株式会社 川崎支社	○	企業	●東京電力グループでは、「EV100」に参画し、「2030年」までに業務車両の100%電動化を目指しています ●東京電力パワーグリッド株式会社では、産業廃棄物等のリサイクル率99%以上の達成・維持に取り組んでおり、川崎支社では、「かながわプラゴミゼロ宣言」を行い、プラごみ・紙ごみの区分や注意点をわかりやすく揭示し、ごみの分別を徹底します。	●EV100の取組状況としては、下記の通りです。 2022年度末EV化進捗率21%（対象台数：720台/3500台） ・充電課題の解決方法検証 ・事業所での実運用により充電課題の解決方法を検証 ・EV普及促進に向けた広報活動 ・再生エネルギーによるEVのゼロエミッション化、EV普及促進等 による「カーボンニュートラル×電化」のPR&実施 ●2019年1月にかながわプラゴミゼロ宣言に賛同し、分別の徹底を行ってまいりました。ゴミの種類を具体的に絵で表示し、みんながわかりやすく分別できるようにしております。また、マイエコ10宣言を掲載し、マイバック、マイボトルの持参によるプラゴミゼロの意識を高めました。
87	東芝エネルギーシステムズ株式会社 浜川崎工場	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・省エネ活動（節電、教育等による意識啓発等）を行い、CO <sub>2</sub> 削減に貢献します。 ・環境に配慮した高効率機器を導入し、1%/年の電気使用量を削減します。	2022年度 電気使用量： 3,229万kWh/2023年度 電気使用量： 3,235万kWh省エネ活動（節電、高効率機器導入等）は継続して行っているが、2023年度は生産増進の影響により電気使用量が前年度比0.2%増となった。【2023年度 削減効果】1. 高効率機器の導入実施（空調機、LED照明）2. 節電化の電力使用量を把握するため、電力メーターを新規に設置し、電気の見える化を実施。→2024年度に削減効果の検証を進める。
88	東都熱工業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2028年」までに ・社用車の全てを次世代自動車にします。 ・照明を100%LED化します。	【社用車の次世代自動車化】 8台中、3台をハイブリッド車に移行。2028年までに全車ハイブリッド化 【照明の100%LED化】 見積を取直し精査している段階





No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
119	ヤマト運輸株式会社 川崎主管支店	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「電力消費に伴うCO2排出の段階的削減に向けてEV車両を高津区へ集中的に導入」していきます。	①高津営業所にEV車両6台導入（12月2台、1月4台） 32台中16台がEV車両となる。（導入率50%） ②ソーラーパネルを営業所屋上に設置し営業所電力をまかなう 川崎支店支店下 高津営業所に設置し2月1日運用開始。 ・サステナブルファイナンス 実績（2019年度～2023年度上期） サステナブルファイナンス実行額：2兆4184億円のうち、環境分野ファイナンス実行額：7214億円。 蓄財投資を拡大して、 KPI8、「サステナブルファイナンス実行額4兆円」のうち、環境分野ファイナンス2兆円」に上方修正。 ・カーボニュートラル 実績（2013年度～2022年度） GHG排出量の削減率（%） ・CO2排出量を削減します ・改善事項をリスト化し、目標設定・計画立案します ・施設環境・保育玩具の環境改善に向けた活動に取り組みます （以下具体的な活動の方向性） ・紙の使用量を削減します ・冷蔵庫の使用を必要最小限にとどめます ・電気の使用を必要最小限にとどめます
120	株式会社横浜銀行	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までにコンコルディア・フィナンシャルグループにおいて、以下のことを実現していきます。 「・サステナブルファイナンス実行額を2兆円のうち、グリーンファイナンス1兆円・カーボニュートラル」	・カーボニュートラル 実績（2013年度～2022年度） GHG排出量の削減率（%） ・CO2排出量を削減します ・改善事項をリスト化し、目標設定・計画立案します ・施設環境・保育玩具の環境改善に向けた活動に取り組みます （以下具体的な活動の方向性） ・紙の使用量を削減します ・冷蔵庫の使用を必要最小限にとどめます ・電気の使用を必要最小限にとどめます
121	Learning & Culture Innovation株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・二酸化炭素の排出量を削減します。 ・環境への貢献に関する社員の啓蒙を計ります。	・カーボニュートラル 実績（2013年度～2022年度） GHG排出量の削減率（%） ・CO2排出量を削減します ・改善事項をリスト化し、目標設定・計画立案します ・施設環境・保育玩具の環境改善に向けた活動に取り組みます （以下具体的な活動の方向性） ・紙の使用量を削減します ・冷蔵庫の使用を必要最小限にとどめます ・電気の使用を必要最小限にとどめます
122	株式会社リットアップ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、プラスチック製品の使用を「2025年」までに50%削減していきます。	・ホテルアメニティの客室設置→ロビー設置に変更チェックイン時にプラスチック削減のため必要な分だけ取りいただくようお願いをお伝えしている。【取組結果】消費量約16%削減（2024年4月実績 対前年）・現在アメニティのハブラシ、剃刀の種類自体を見直し検討中（一部竹製のものなど）
123	株式会社リベラルコーポレーション		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「高津区の全企業が脱炭素アクションみどころ推進会議会員になるよう行動する事」をしていきます。	脱炭素アクションみどころの会議に参加し、市内参加団体との交流を行った。
124	りんかい日産建設株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに「日本が目指す2050年GHG実質排出ゼロの実現に向けて取り組み、バックキャストの視点でプロジェクト「RN THE FUTURE PROJECT」を策定。2030年及び2050年をマイルストーンとする豊かな未来と確かな価値を創造」していきます。	・宣言文を弊社の中期経営計画において明記し、ホームページに掲載しています。 ・弊社中期経営計画掲載ページ <a href="https://www.rncc.co.jp/it/">https://www.rncc.co.jp/it/</a> ・弊社サステナビリティ取り組みのページを開設しており、これを2023年8月に大幅更新しました。 ・弊社サステナビリティページ <a href="https://sustainability.rncc.co.jp/">https://sustainability.rncc.co.jp/</a> ・一部の売上ビルの電力再生エネルギー100%化を継続しています。 ・アイドリングストップなどの省エネ活動を継続しています。 ・これまでのSCOPE1、2の把握に加え、SCOPE3の把握取組を開始しました。
125	株式会社レゾナック川崎事業所		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「CO2排出量30%削減（2013年比）」していきます。	
126	和光産業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに「ワックス清掃においてアスルグリーニング（3R資源循環型清掃/低CO2川崎ブランド認定）を拡大して、溶剤を含む剥離剤の使用量を2022年度比で70%削減、剥離剤（産業廃棄物）を減らしてCO2削減への取り組みを」していきます。	122年度削減削減率18.4%が21年度作業面積12,150㎡に対して、23年度18.4%が21年度作業面積9,450㎡、削減した作業面積は、2,700㎡で、CO2削減*では、6.52kg-CO2/年、2.2%削減（水3.2kWh/減着物226kg） *削減率は、環境省「平成26年度カーボンフットプリント認証取得支援事業」に採択された試算方式に基づく。各エネルギーのCO2排出削減量は、経済産業省CO2排出係数（原単位）を使用、222年度シナリオ導入事業実施計画）2年度（実）削減率/原単位、冲天橋派出所/（見込値）に対して、23年度1.4分所（中津事業所/南武線）が加わり計3分所、CO2削減率については、24年度の作業実績に基づき試算することが計画されている。
127	株式会社 渡辺土木	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「炭素排出量を50%削減」していきます。	社内で都市ガスの使用を廃止し、給湯等は電気のみとしたことにより概ね5パーセントのCO2削減となった。